

拠出金名: 経済協力開発機構原子力機関原子力発電安全基盤調査拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構原子力機関 (英文名称・略称) Organization for Economic Cooperation and Development / The Nuclear Energy Agency (OECD/NEA)					
種 別	国連(事務局) 国連(基金・計画) 国連専門機関 (その他)					
所轄官庁担当局課名	原子力安全・保安院 企画調整課 国際室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	(注)	
平成17年度	65,589	465		1EUR=141円	(2005年)100	0
平成16年度						
平成15年度						
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政		
	国 名	金額(千ユーロ)	率(%)	当該年度の収入 ユーロ		
1位	日本	465	100	当該年度の支出 ユーロ		
2位				次年度への繰越 ユーロ		
3位				会計検査機関名		
4位				民間の監査法人Deloitteが監査を実施。		
5位				(現在の構成員の出身国:)		
上記の率及び順位は2005年のもの						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
OECD/NEAは加盟国の原子力政策に係る決定、OECDにおける政策分析のインプットとして、重要な課題に関する権威ある評価を提供し、共通の理解を構築することを目的としているが、日本が原子力政策を実施していく際に原子力に係る様々な知見を共有することにより、我が国の安全規制の一層高度化が可能となる観点から同機関の活動の必要性を高く評価。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
現在、プロジェクトの評価システムのあり方について、加盟国間の会合等で議論されているところ。また、プロジェクトの実施状況については、適宜、適正に監視し、プロジェクトの詳細な内容等について十分な説明を求めている。						
邦人職員数 うち幹部以上	4 人 うち 2 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体に しめる率		69人 5.8%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
安全・規制担当次長		田中 隆則		経済産業省		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
未定						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2003年～2005年)。